

様式第9号の2 (別表関係)

補助金交付申請書

年 月 日

小田原市長 様

申請者住所 (又は所在地)  
 申請者氏名 印  
 (法人等にあつては名称及び代表者氏名)

〇〇年度〇〇〇〇〇補助金の交付を、関係書類を添えて申請します。

行為の場所					
行為の内容					
行為の期間	着手 予定日	年	月	日	完了 予定日
工事見積額	円				
交付申請額	円				
交付申請額 の算出方法					

添付書類

- 1 設計図書
- 2 工事契約書の写し (工事内訳明細書を含む。)
- 3 現況写真
- 4 賃貸借契約書の写し及び所有者の同意書
- 5 確認済証の写し (法令により必要とされる施設等について)
- 6 納税証明書 (事業年度及び前年度分)
- 7 消費税仕入税額控除確認書
- 8 小田原市暴力団排除条例に係る誓約書
- 9 役員等一覧表
- 10 その他市長が必要と認める書類

※審査欄 (所管課記入欄)

審査項目	審査基準	審査欄 (○・×)
記載項目・ 添付書類	補助金交付申請書に未記入はないか。	
	添付書類は指定したものが提出されているか。	
	別に定める修景費補助金交付に関する取扱い基準を満たしているか。	
	補助申請額は、正しく算出されているか。	
【審査欄に×を記載した場合の内容】		
【審査欄に×を記載した項目への対応】		

※この交付申請書及び添付書類は、公文書として取り扱われ、公開請求があるときは、個人情報など「小田原市情報公開  
 条例」において非公開情報とされている部分を除き、すべて公開されます。

様式第13号 (別表関係)

消費税仕入税額控除確認書

年 月 日

小田原市長 様

住 所  
申請者 氏 名 (印)  
電話番号

費補助金の下記の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

理由 (必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等に御確認いただき、以下から選択してください。)

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。
- 4 1から3に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

行為の場所										
行為の内容										
行為の期間	着手 予定日		年	月	日	完了 予定日		年	月	日
工事見積額	円									
交付申請額	円									
交付申請額 の算出方法										

様式第14号 (別表関係)

消費税仕入税額控除報告書

年 月 日

小田原市長 様

住 所

申請者 氏 名

④

電話番号

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 費補助  
金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- |   |                          |             |   |
|---|--------------------------|-------------|---|
| 1 | 補助金の額の確定額                | 金           | 円 |
| 2 | 消費税の申告の有無 (どちらかを選択)      | 有 ・ 無       |   |
|   | (2で「無」を選択の場合は以下不要)       |             |   |
| 3 | 仕入控除税額の計算方法 (どちらかを選択)    | 一般課税 ・ 簡易課税 |   |
|   | (3で「簡易課税」を選択の場合は以下不要)    |             |   |
| 4 | 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額  | 金           | 円 |
| 5 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額   | 金           | 円 |
| 6 | 補助金返還相当額 (5から4の額を差し引いた額) | 金           | 円 |

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。

2 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

様式第15号（別表関係）

小田原市暴力団排除条例に係る誓約書

年 月 日

小田原市長 様

誓約者 住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

印

小田原市都市部まちづくり交通課所管に係る補助金交付要綱における交付申請にあたり、次の事項について誓約します。

- 1 誓約者（法人の場合、代表者及び役員）は、次の各号に掲げる者には該当しません。
  - (1) 小田原市暴力団排除条例（平成23年小田原市条例第29号。以下「市条例」という。）第2条第2号に定める暴力団
  - (2) 市条例第2条第4号に定める暴力団員等
  - (3) 市条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等
  - (4) 暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
  - (5) 神奈川県暴力団排除条例第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者

以上

様式第16号 (別表関係)

役員等一覧表

年 月 日現在の役員

小田原市長 様

商号又は 名称									
所在地									
役職名	氏名		生年月日				性別	住所	
	か	漢字	元号	年	月	日			
備考									

- 備考1 かは半角で、元号はM、T、S、H、Rで記入すること。
- 備考2 性別はM（男）、F（女）のいずれかで記入すること。
- 備考3 欄が足りない場合は、適宜追加すること。

記載された全ての者は、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された全ての情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

氏名又は名称  
代表者氏名

